平成20年３月期　決　算　短　信

平成20年５月７日

上場会社名	**原信ナルスホールディングス株式会社**		上場取引所　東証一部
コード番号	8255		ＵＲＬ　http://www.hnhd.co.jp/
代表者	代表取締役会長	山崎　軍太郎	
問合せ先責任者	常務取締役経営企画室管掌	山岸　豊後	ＴＥＬ　(0258)66－6711
定時株主総会開催予定日	平成20年６月26日		配当支払開始予定日　平成20年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月27日		

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年３月期	111,537　(　6.9)	3,629　(△4.3)	3,726　(△0.6)	1,535　(　26.0)
19年３月期	104,325　(　34.1)	3,794　(　24.9)	3,747　(　29.8)	1,218　(　10.8)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	85.27	－	7.4	7.7	3.3
19年３月期	67.65	－	6.6	9.2	3.6

（参考）　持分法投資損益　20年３月期　27百万円　19年３月期　△138百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	48,664	21,242	43.7	1,179.86
19年３月期	47,627	20,190	42.4	1,121.34

（参考）　自己資本　20年３月期　21,242百万円　19年３月期　20,190百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	3,126	△4,765	1,387	5,755
19年３月期	4,778	△3,826	49	6,006

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	－	10.00	－	13.00	23.00	414	34.0	4.1
20年３月期	－	10.00	－	16.00	26.00	468	30.5	4.4
21年３月期（予想）	－	10.00	－	12.00	22.00		30.5	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第２四半期連結累計期間	57,500　(　2.9)	1,800　(　3.5)	1,800　(△1.7)	600　(　18.9)	33.32
通期	114,000　(　2.2)	3,400　(△6.3)	3,300　(△11.4)	1,300　(△15.3)	72.20

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　有

（注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　　20年３月期　18,014,239株　　19年３月期　18,014,239株

② 期末自己株式数　　20年３月期　9,691株　　19年３月期　9,024株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年３月期	1,626　(124.6)	748　(330.4)	786　(334.4)	763　(818.6)
19年３月期	724　(△99.1)	173　(△93.0)	180　(△92.9)	83　(△93.5)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20年３月期	42.42	―
19年３月期	4.61	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	26,240	16,431	62.6	912.63
19年３月期	20,289	16,082	79.3	893.22

（参考）　自己資本　　20年３月期　16,431百万円　　19年３月期　16,082百万円

２．21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第２四半期累計期間	660　(△37.7)	240　(△63.2)	260　(△61.7)	250　(△61.8)	13.88
通期	1,300　(△20.1)	430　(△42.5)	480　(△38.9)	450　(△41.1)	24.99

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料７ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、従来から問題とされてきた事項が一層顕在化し、経済構造全体の大転換点に置かれています。エネルギー資源、食料資源、生産物の安全性、自給率、通貨バランス、資金循環、株式市場、環境、人口や世代間の所得格差、政権運営等々、国内外の問題は相互に関連し合って日本経済全体に重大な影響を及ぼしており、長期的に市場環境を圧迫する傾向が一層顕著になっております。

流通業の果たす役割は、いかなる状況下にあろうとも、消費者が求める品質の商品を消費者に代わって国内外から適時、適価、適量で調達し、提供し続けることであり、当連結会計年度は、その責務を様々な面で従来にも増して痛感することとなりました。

特に、当社グループが主たる事業として行っているスーパーマーケット事業を取り巻く環境は、消費者の購買感覚と製造業、中間流通業のコスト、品質感覚の狭間でその方針が問われることとなり、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは連結業績の向上を目指し、地域のお客様の支持をさらに獲得するために、商品やサービスの向上に取り組んでまいりました。また、原信とナルスが経営統合して２年目となり、持株会社である当社がグループ経営を主導する方針を明確に打ち出し、様々な面でグループ全体を主眼とした経営効果実現のための施策を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が1,115億37百万円（前年同期比6.9％増）、営業利益が36億29百万円（前年同期比4.3％減）、経常利益が37億26百万円（前年同期比0.6％減）、当期純利益が15億35百万円（前年同期比26.0％増）となりました。

売上高は堅調な結果となりましたが、スーパーマーケット事業における他社競合状況を見据えた販売政策や仕入価格の上昇から売上総利益率が前年同期に比べ0.6ポイント低下いたしました。また、店舗オペレーションにおける投入作業人時の増加や昨今の雇用情勢から人件費率が前年同期に比べ0.3ポイント上昇した結果、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益の増加により、前年同期を上回る結果となりました。

事業のセグメント別状況を示すと、以下のとおりであります。

ａ．スーパーマーケット事業

商品の品質・価格、接客サービスを始めとする競合他社との競争が続く一方、様々な商品、諸経費の高騰が顕著に現れ、小売業全般の経営環境は収益率確保について厳しさを増しています。

このような状況において、当連結会計年度におきましては、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、日々の生活の基盤として、お客様に愛され生活に密着した地域スーパーマーケットとして、「日本一のサービスの提供」を目指す様々な取り組みに引き続き努めてまいりました。

(接客サービスについて)

当社グループが特に注力しているレジでのチェックアウトにつきましては、従来から原信全店舗で行っている袋詰サービスを平成19年４月よりナルス店舗でも全店で開始し、当社グループの全店舗でサービス提供を行なうことが出来るようになりました。環境問題でレジ袋の使用量削減が各所で叫ばれる中、当社グループが行なっている袋詰サービスは、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することで、無駄なレジ袋の使用抑制につながっていると考えております。また、最近利用が増加しているお客様ご持参のマイバックについても、スムーズな袋詰めサービスを提供できるように、袋詰めの作業方法、什器の変更を進めております。

地域参画につきましては、新たに４自治体が行なう子育て支援事業に賛同し、協賛企業としてサービス提供企業の登録をいたしました。これで同様の自治体登録は５市となりました。この取り組みは、お客様に大変喜ばれ、利用率も高まっており、当社グループ店舗がお客様にとって非常に身近な存在であるとの評価を受けております。

その他、地域と一体となった地域行事への参画、食育推進活動やお客様とのふれあい活動、自動体外式除細動器（AED）の原信全店への設置など、従来と同様に地域との密接な係わり合いや地域の生活拠点としての活動を積極的に進めております。

（商品について）

従来から原信は全国加盟企業の共同仕入を中心とした協業組織であるＣＧＣグループに加盟しており、ナルスは加盟しておりませんでしたが、平成19年６月にナルスもＣＧＣグループに加盟し、ナルス店舗でもＣＧＣブランドの商品が販売できるようになりました。これにより、品質・価格競争力を保ちつつ利益確保ができる商品を当社グループ全店に展開できるようになり、収益性向上が一層図られました。

生鮮品につきましては、原信が平成19年５月に新潟市中央卸売市場の買参権を新たに取得し、市場での直接買付けが行なえるようになりました。今後は、従来にも増して商品の品揃えや品質の向上を図ってまいります。

その他、多様化するライフスタイルに合わせた商品の販売提案に関するミールソリューションの取り組み、生活全体の提案を意図したデイリー・ライフ・ソリューションの取り組み、地域性を高めるための地域商品の発掘についても、従来から引き続き原信、ナルス全店での取り組みとして深耕しております。

当社グループ独自のプライベート・ブランド商品につきましては、産地、製法、生産管理の状態、価格について維持・改善を継続しており、当連結会計年度末現在の品目数は260品目になりました。また、輸入ルートの開発や環境配慮型商品の開発にも注力いたしました。なお、新しい取り組みとして生花の国外生産拠点の開拓と直接輸入を開始いたしました。輸入した生花はナルスが従来から持っているフラワー・センターの加工技術と組み合わせることで、原信とナルスが互いの長所を合わせた魅力ある商品を開発することができました。

昨今、原材料の高騰を原因に商品価格の上昇懸念が話題となっておりますが、当社グループでは平成19年９月より「価格凍結宣言」をいたしました。当社グループでは、「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与すること」を経営理念としております。この方針に基づき、お客様のご利用頻度の高い約250品目を対象に現状の商品販売価格を据え置くことを決定したものであります。この取り組みは、お客様に大変好評を得ており、現在でも継続して取り組んでおります。

（安全・安心への取り組みについて）

食の安全・安心を脅かすような問題が多々取り上げられる昨今、当社グループは販売する商品について、販売者責任を全うする見地から、一層の取り組みを進めてまいりました。

当社グループでは従来から細菌の自主検査体制を整えており、随時、自主検査を行なって良好な衛生状態の維持を図っております。また、外部の第三者機関を活用し、原材料の安全性検査を行なっております。

当連結会計年度につきましては、これらに加え、プライベート・ブランド商品に関して、国内外の製造工場の立入検査と製品検査を従来にも増して厳しく実施し、その安全性を確認しております。

さらに、一部仕入先、外部の第三者機関と共同で「食の安全・安心確保のための共同プログラム」を開始いたしました。これは、三者が協力して販売する商品の安全を担保できる仕組みをさらに強固なものにし、お客様により安全性の高い商品を提供し続ける仕組みを構築・運用することを目的とするものであります。プログラムの実施にあたっては、関係法令に準拠して実施要綱を定め、製造者、販売者、監視機関が連携して監視体制の維持向上を図っており、今後は順次プログラム参加者を増やしていく方針であります。

（店舗オペレーションについて）

お客様が買い物をしたいと思ったときに店舗が開いていることが基本的なサービスと考え、お客様の利便性向上という観点から営業時間の延長を積極的に進めております。また、出店地域の地域特性に鑑み店舗ごとに営業時間の決定を行っており、従来から24時間営業についても取り組みを行なっております。当連結会計年度におきましては、新規出店のうち２店舗が開店日より24時間営業を開始いたしました。

売場状態の維持と適正コスト管理につきましては、作業システム転換委員会を組織し、研究、改革を進めております。この取り組みでは、従来から原信が全社へ水平展開しているLSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）とナルスが近年着手したNSO（ナルス・スマート・オペレーション）を、原信、ナルスの統一的な取り組みとして新たにSO（スタンダード・オペレーション）という概念に集約し、スーパーマーケット事業全体の統一活動として取り組むことといたしました。具体的には、時間帯別あるべき売場状態とそれを適正コストで実現するための店舗オペレーションに関する各種マニュアル整備、従業員別の労働作業に関する作業割当管理、日々の業務計画の立案と分析作業を詳細に行なうことを可能にする情報システム開発と導入を行ないました。

設備面では、従来から導入しているナルス店舗を参考に、原信の一部店舗にデジタル・プライス・カードの導入を行い、表示管理の改善と労働時間削減を図りました。

（出店、閉店等について）

出店につきましては、原信桜町店（４月・新潟県小千谷市・売場面積2,058㎡）、原信見附店（10月・新潟県見附市・売場面積1,966㎡）、原信錦町店（11月・新潟県新潟市東区・売場面積2,150㎡）の３店舗を開設いたしました。

改装につきましては、ナルス大島店（５月・新潟県長岡市・売場面積1,737㎡）と原信西新町店（２月・新潟県

長岡市・売場面積925㎡）の売場レイアウト変更を実施いたしました。

閉店につきましては、ナルスＨＣ浦川原店（10月・新潟県上越市・売場面積497㎡）、ナルスＨＣ関山店（11月・新潟県妙高市・売場面積962㎡）の２店舗について実施いたしました。両店はいずれもホームセンター業態の店舗であり、事業全体の効率性の観点から店舗業態をスーパーマーケット業態に集約するため、閉鎖したものであります。なお、これによりスーパーマーケット事業の店舗は、100円ショップ業態の１店舗を除く62店舗全てが、生鮮食品中心のスーパーマーケットになりました。

(情報システムについて)

情報システムの根幹を成す基幹系システムの更新を平成19年６月に完了いたしました。これにより仕入先との商取引を全面的に電子商取引で行なうことが可能になった他、各種業務の効率化、処理速度の向上が実現されました。

これに続き、次期に予定されております原信とナルスの仕入一元化に向けて、発注・仕入・物流関連のシステム統合に関する開発に着手しております。

(ロジスティクスについて)

平成20年７月の竣工を目指し、新潟県上越市に上越物流センターの建設を進めており、当連結会計年度は、従来の物流オペレーション全体の変更を前提とした商品調達体系の変更、物流体系の変更、情報システムの変更準備を進め、設備、運営体制とも概ね準備完了の目処を立てることができました。この完成により、現在、新潟県長岡市にある中之島物流センターと合わせ物流拠点が２箇所になります。これらはいずれも、入荷した商品を即時に短時間で効率よく目的別に振り分けし店舗へ供給するためのTC（トランスファー・センター）機能と、入荷した商品を一時保管し必要に応じて店舗に供給するためのDC（ディストリビューション・センター）機能を兼ね備えており、スーパーマーケット事業の商品力、作業効率を支える強力な要となっております。この複数拠点化を進めることで、今後は一層の事業拡大と配送コスト等の適正化が期待されるばかりでなく、非常時の事業継続性を担保することが可能になると考えております。

(新潟県中越沖地震への対応について)

平成19年７月16日に新潟県中越沖を震源とする震度６強の地震が発生いたしました。この地震で新潟県柏崎市を中心とする地域が甚大な被害を受け、当社グループのスーパーマーケット７店舗、フードサービス１店舗は商品の破損、設備の損傷、ライフラインの停止により一時営業が出来ない状況となりました。

スーパーマーケット事業は、お客様の日常生活を支える重要なインフラストラクチャーの一部であり、このような状況で、当社グループが取り組むべきことは、いかなる状況下にあろうとも一刻も早い営業再開によって、お客様が必要とする商品を提供し続けることであると考えております。

当社グループでは、約３年前に甚大な被害を受けた新潟県中越地震の経験から、災害時の対応や行動について整備を図っており、時間の経過とともに刻々と変化する必要な商品調達の優先順位、被災地への商品供給体制の確保、設備面での対応を蓄積した経験則として持っております。それは、単にハード面だけでなく、従業員一人一人の考え方や発想の在り方に実体験として浸透しております。今回の災害では、この経験を生かして営業復旧に努めたことで、流通業としての責務を果たし、お客様の生活復興に貢献できたのではないかと考えております。

なお、この地震で、特別損失に商品ならびに設備の破損に係る地震損失２億45百万円を計上いたしましたが、当該資産には損害保険を付しており、特別利益に地震保険金収入２億27百万円を計上した結果、概ね損失を補うことができました。

(業績値について)

こうした様々な取り組みにより、原信及びナルスにおけるスーパーマーケット事業の販売状況は次のとおりとなり、概ね前年同期実績を上回る結果となりました。

項目		原信	ナルス
店舗数		47店舗（前年同期比 3店舗増）	16店舗（前年同期比 2店舗減）
店舗売上高	全店	85,646百万円（前年同期比 108.9%）	19,837百万円（前年同期比 100.2%）
	既存店	79,510百万円（前年同期比 101.5%）	19,803百万円（前年同期比 100.5%）
来店客数	全店	4,795万人（前年同期比 107.9%）	1,075万人（前年同期比 101.0%）
	既存店	4,456万人（前年同期比 100.7%）	1,073万人（前年同期比 99.3%）
買い上げ点数	全店	10.40点（前年同期比 100.1%）	10.87点（前年同期比 101.8%）
客単価	全店	1,786円（前年同期比 100.9%）	1,845円（前年同期比 99.3%）

（注）１　店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

２　店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。

３　既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

４　買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。

5　客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。

6　前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は1,101億17百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は34億63百万円（前年同期比1.6%増）と増収増益になりました。

b．その他の事業

（フードサービス事業について）

回転すし店の７店舗目となる廻鮮日本海宮内店（６月・新潟県長岡市）を開設いたしました。

なお、ラーメンチェーン店三宝亭２店舗の営業については、平成20年３月末をもって取りやめ、当社グループ外部へ売却いたしました。

（情報処理事業について）

前年同期より進めておりましたスーパーマーケット事業の新基幹系システム開発を完了し、次期にスーパーマーケット事業において予定されている発注・仕入・物流関連のグループ内業務統合に向けたシステム開発を進めています。また、企業集団外部からのシステム開発受注についても積極的に取り組みました。

なお、システム開発力、外部営業力の強化を図るとともに、グループ内のＩＴ戦略を進めることによりグループ全体の事業運営効率化、意思決定の迅速化を図るため、外部システム開発事業者のテクノシステム（株）より同社の長岡営業所（新潟県長岡市）の営業を譲り受けました。譲り受けにあたっては、同社が新設分割の方法により同社長岡営業所の営業を分社化して設立した（株）アイテックの株式を、当社が全て買い受ける方法によっております。

また、グループ内のシステム開発・情報処理事業が、いずれも完全子会社である（株）原興産と（株）アイテックに重複し事業連携が阻害されることを避けるため、平成20年４月に（株）原興産の情報処理事業を吸収分割の方法により（株）アイテックへ承継させるための準備を進めました。

この結果、当社グループの情報処理事業の要員は従来の約２倍となり、次期より（株）アイテックに事業集約されるため、今後の発展が十分に図られるものと考えております。

（持分法適用会社の異動について）

有線テレビジョン放送及びインターネット接続事業を行っており持分法適用関係会社でありました（株）エヌ・シィ・ティは、当中間連結会計期間末まで当社の関係会社でありましたが、平成19年10月１日に他社と株式移転により共同持株会社を設立して経営統合を行い、当社の関係会社より外れております。

（非連結子会社の異動について）

当社は、平成18年９月に民事再生法の適用を申請した（株）ボンオーハシ並びにその子会社である（株）ローランローゼに対して企業再生支援を行なってまいりましたが、一連の再生手続が確定したため、平成19年７月に両社を当社の完全子会社にいたしました。両社の行なっている事業は洋菓子・パンの製造販売業であり、当該事業は当社グループが主力として行っているスーパーマーケット事業と事業連携し今後の拡大が見込めるものと考えております。なお、両社の事業重複を避けるため、平成20年３月に（株）ボンオーハシを存続会社、（株）ローランローゼを消滅会社とする吸収合併を行っております。

（業績値について）

以上の結果、その他の事業の売上高は46億99百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、フードサービス事業の新規出店１店舗に係る開設経費の発生により、営業利益は３億32百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

②　次期の見通し

a．全般

国内景気の先行きは、依然として不透明で混沌としており、当社グループを取巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。このような状況において当社グループ各社は、お客様のご支持を頂けるように継続してお客様の利便性向上に取り組んでまいります。

特にスーパーマーケット事業においては、日々ご来店いただくお客様にとってなくてはならない生活基盤として、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に従い、販売する商品の安全・安心といった基本の徹底はもとより、お買い物の楽しさ、便利さ、快適さをあらゆるサービスに込めて、より一層の経営品質向上に努めてまいります。

また、当社グループ事業の中心であるスーパーマーケット事業において、各事業会社の商品発注・仕入・代金決済を一元化し物流体系の変更を図ることで、商品調達力の向上と事業運営の効率化を予定しております。このため、平成20年４月に各種商品の卸売会社である原信ナルスロジテック株式会社を設立いたしました他、平成20年７月には、２箇所目の物流拠点となる上越物流センターの竣工を予定しております。

ｂ．業績の見通し

（連結業績について）

【第２四半期連結累計期間】の連結業績は、売上高575億円（当年同期比2.9％増）、営業利益18億円（当年同期比3.5％増）、経常利益18億円（当年同期比1.7％減）、中間純利益６億円（当年同期比18.9％増）を見込んでおります。

【通期】の連結業績は、売上高1,140億円（当年同期比2.2％増）、営業利益34億円（当年同期比6.3％減）、経常利益33億円（当年同期比11.4％減）、当期純利益13億円（当年同期比15.3％減）を見込んでおります。

上記予想値の前提条件といたしまして、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、原信、ナルスとも既存店売上高当年同期比0.1％の増加を見込む他、全店売上高では新規出店１店舗、移設１店舗、改装１店舗により原信が当年同期比2.4％の増加、ナルスが当年同期比0.1％の増加を見込んでおります。

なお、売上高につきましては増加する見込みでありますが、新設の上越物流センターを開設する関係で、マテハン機材やその他諸経費の初期投資費用が発生すること及び財務報告に係る内部統制報告制度に関する外部監査費用の増加により、営業利益と経常利益は当連結会計年度に比べ減少する見込みであります。

当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、特別損失に棚卸資産の会計基準が変更されたことに伴う会計基準変更時差異ならびに収益性の低下した減損損失の計上が想定されるため、当連結会計年度に比べ減少する見込みであります。

（単体業績について）

【第２四半期累計期間】の業績は、営業収益６億60百万円（当年同期比37.7％減）、営業利益２億40百万円（当年同期比63.2％減）、経常利益２億60百万円（当年同期比61.7％減）、中間純利益２億50百万円（当年同期比61.8％減）を見込んでおります。

【通期】の業績は、営業収益13億円（当年同期比20.1％減）、営業利益４億30百万円（当年同期比42.5％減）、経常利益４億80百万円（当年同期比38.9％減）、当期純利益４億50百万円（当年同期比41.1％減）を見込んでおります。

上記予想値の前提条件として、当期に比べ各数値が大幅に減少しておりますのは、前年同期において平成18年４月１日に新設した子会社である（株）原信が会社法の定めにより中間配当を行なえず、設立初年度の年間配当を一括して初めて行ったため、営業収益が通例の年度より多くなっているためであります。

（注）通期の業績予想には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）の適用に係る影響は反映されておりません。

③　中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画として「2010 VISION」を設定しており、その実現のための橋渡しとして、中期経営計画を５年毎にローリング方式にて定め、実行しております。その概略につきましては、14ページ「中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異	差異率
売上高	1,100億円	1,115億円	15億円	1.4％
経常利益	37億円	37億円	－	0.0％
店舗数	62店舗	62店舗	－	0.0％

（注）店舗数は、期末のスーパーマーケット店舗数であります。

売上高及び経常利益は、ともに計画値を上回る成果を達成することが出来ました。

また、店舗数につきましても、予定した店舗数を出店することが出来ました。

以上の結果、中期経営計画は当初の計画どおり進捗しているものと考えております。

④　目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15％を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10％を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
総資産経常利益率　（%）	5.0	8.4	8.6	9.2	7.7

（注）１　総資産経常利益率＝経常利益÷（（期首総資産＋期末総資産）÷２）
　　２　第56期の数値は、（株）ナルスとの企業結合による影響の補正を行なっておりません。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ａ．資産、負債、少数株主持分及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前年同期末に比べ10億37百万円増加し486億64百万円となりました。また、総負債は前年同期末に比べ15百万円減少し274億21百万円、純資産は前年同期末に比べ10億52百万円増加し212億42百万円となりました。

各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(a) 総資産

流動資産につきましては、前年同期末に比べ12億93百万円減少し110億49百万円となりました。これは主に、前年同期について、当社が持株会社に移行したことに関連して、中間納税との関係で諸税金の還付金を多額に計上していた一方、当連結会計年度については、諸税金の還付により未収法人税等が減少したことや、期末日の曜日回りの関係で棚卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前年同期末に比べ23億31百万円増加し376億15百万円となりました。これは主に、スーパーマーケット事業において新規出店３店舗への設備投資ならびに平成20年７月稼動予定の上越物流センターへの設備投資を行なったため、有形固定資産が前年同期末に比べ14億21百万円増加し261億66百万円となったことによるものであります。

(b) 総負債

流動負債につきましては、前年同期末に比べ18億９百万円減少し157億13百万円となりました。これは主に、前年同期末について、新設法人である（株）原信の中間納税がなかった関係で、同社の年間課税所得に係る法人税等の納税充当金を一括して計上されていた一方、当連結会計年度末においては中間納税を反映した期末納税充当金の額を計上されているため未払法人税等が減少していることによるものであります。また、棚卸資産の減少により買掛金が減少したことや、一年内返済予定の長期借入金が約定弁済により減少したことも要因となっております。

固定負債につきましては、前年同期末に比べ17億93百万円増加し117億８百万円となりました。これは主に、上越物流センターの設備投資に係る建設資金と長期運転資金の調達を行なったことにより、長期借入金が前年同期末に比べ26億61百万円増加し68億61百万円となったことによるものであります。

(c) 少数株主持分

該当事項はありません。

(d) 純資産

純資産は前年同期末に比べ10億52百万円増加し212億42百万円となりました。これは主に、剰余金の配当として前年同期末と中間配当に係る分４億14百万円を行った一方、当期純利益15億35百万円を計上したことによるものであります。なお、この結果、自己資本比率は前年同期末に比べ1.3ポイント増加し43.7%となり、１株当たり純資産額は前年同期末に比べ58円52銭増加し1,179円86銭となりました。

ｂ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ２億51百万円減少し、57億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億26百万円となり、前年同期に比べ16億52百万円（前年同期比34.6%減）減少いたしました。これは主に、経常利益は前年同期並みとなりましたが、前年同期について、新設法人である（株）原信が諸税金に係る中間納税が無かった関係で年間課税所得に係る法人税等の納付を当連結会計年度に一括し

て行なったため、法人税等の支払額が前年同期に比べ９億98百万円増加し20億70百万円（前年同期比93.6%増）となったことによるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は47億65百万円となり、前年同期に比べ９億38百万円（前年同期比24.5%増）増加いたしました。これは主に、スーパーマーケット事業における新規出店３店舗と新潟県上越市に建設を進めている上越物流センターへの設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ６億59百万円（前年同期比20.3%増）増加し39億17百万円となったこと、及び、発注仕入関連の業務を中心とした基幹システム更新に係るソフトウェアへの投資により、無形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ１億13百万円（前年同期比33.9%増）増加し４億47百万円となったことによるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は13億37百万円（前年同期比2,678.4%増）増加し13億87百万円となりました。これは主に、上越物流センターの設備投資に係る建設資金と長期運転資金として金融機関からの資金調達を実施したことにより、長期借入れによる収入が74億円（前年同期比80.5%増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
自己資本比率 (%)	44.6	44.5	49.2	42.4	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	47.6	75.6	57.7	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.3	2.5	2.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	37.8	36.4	36.8	16.9

(注) １．各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
５．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
６．利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に係る基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本といたします。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

１株当たり年間配当金＝安定配当部分（※１）＋業績連動部分（※２）

※１ 安定配当部分＝年間配当金20円（うち、中間配当金10円、期末配当金10円）

※２ 業績連動部分＝（連結当期純利益の30%－安定配当部分の総額）÷配当対象株式数

(注) １ 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。

２ 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。

３ 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や有利子負債の圧縮に活用してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、期末配当金を１株当たり16円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当金１株当たり10円を合わせた年間配当金は、１株当たり26円となり、当期の配当性向（連結）は30.5％となります。

次期の配当につきましては、業績予想として見込んでおります当期純利益13億円を基準に前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、１株当たりの配当金は、中間10円、期末12円の年間22円を予定しており、配当性向（連結）は30.5％になる見込みです。

（４）事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

ａ．出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県60店舗、富山県１店舗、長野県２店舗、フードサービス事業が新潟県６店舗、長野県１店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりでありますが、経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
出店数　（店）	4	5	3	20	3
退店数　（店）	2	7	1	－	2
期末店舗数　（店）	42	40	42	62	63

（注）１　出店数及び退店数には、業態変更を伴う改装店舗を含めて表示しており、改装に伴う営業休止店舗は含んでおりません。

２　第56期の出店店舗数には、（株）ナルスを株式交換により子会社化し同社のスーパーマーケット事業店舗が当社グループに加わったことによる店舗数の増加18店舗が含まれております。

ｂ．人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をしていただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c．競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様１人当たりの買上げ点数及び１品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として生鮮食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a．食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達が出来るような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

b．衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a．大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b．大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社10社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（持株会社）	
原信ナルスホールディングス（株）	企業集団全体の経営管理、統括を行っております。
（スーパーマーケット事業）	
（株）原信　（注）２	スーパーマーケットの経営を行っております。
（株）ナルス　（注）２、４	スーパーマーケットの経営、回転すしチェーン店の経営を行っております。
（株）ローリー	当社グループ店舗で販売する惣菜等の食品製造、加工を行っております。
（その他の事業）	
（株）原興産　（注）３	当社及びグループ各社の各種情報処理及びコンピュータ関連のサポート業務、保険代理店業務、清掃業務並びにラーメンチェーン店の経営を行っております。
（株）アイテック　（注）１	当社グループの情報処理に係るソフトウェアの開発業務を行なっております。
原信関連事業協同組合	当社を含む組合員に対しコンピュータ等の資産賃貸及び事業資金の貸付を行っております。
高速印刷（株）	当社及びグループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
（株）アイプランニング	各種媒体の企画・制作、広告代理店を行っております。
（株）ボンオーハシ　（注）１	洋菓子、パンの製造・販売を行っております。
（株）ローランローゼ　（注）１	洋菓子、パンの販売を行っております。

（注）１　当連結会計年度における関係会社の異動

①　取得

a　（株）ボンオーハシは、平成19年７月26日に同社が既存株式100％の減資と同時に実施した第三者割当増資を当社がすべて引き受け、当社の完全子会社となったものであります。

b　（株）ローランローゼは、平成19年７月26日に同社が既存株式100％の減資と同時に実施した第三者割当増資を当社がすべて引き受け、当社の完全子会社となったものであります。

c　（株）アイテックは、平成19年10月１日に株式を取得し、当社の完全子会社となったものであります。

②　除外

（株）エヌ・シィ・ティは、当中間連結会計期間末まで当社の関係会社でありましたが、平成19年10月１日に他社と株式移転により共同持株会社を設立して経営統合を行い、当社の関係会社より外れております。

２　特定子会社であります。

３　（株）原興産は、前連結会計年度まで特定子会社に該当しておりましたが、当社の売上高に占める同社に対する売上高の割合が100分の10未満になったため、当連結会計年度末より特定子会社に該当しなくなっております。

４　（株）ナルスにおける回転すしチェーン店の経営部分については、セグメント情報の記載上、その他の事業に含めて表示しております。

５　当連結会計年度終了後、本決算短信提出までの間の関係会社の異動

①　取得

スーパーマーケット事業の商品仕入に係る調達機能を集約化することを目的として、平成20年４月１日に原信ナルスロジテック（株）（資本金１億円、当社所有比率100％）を設立しております。

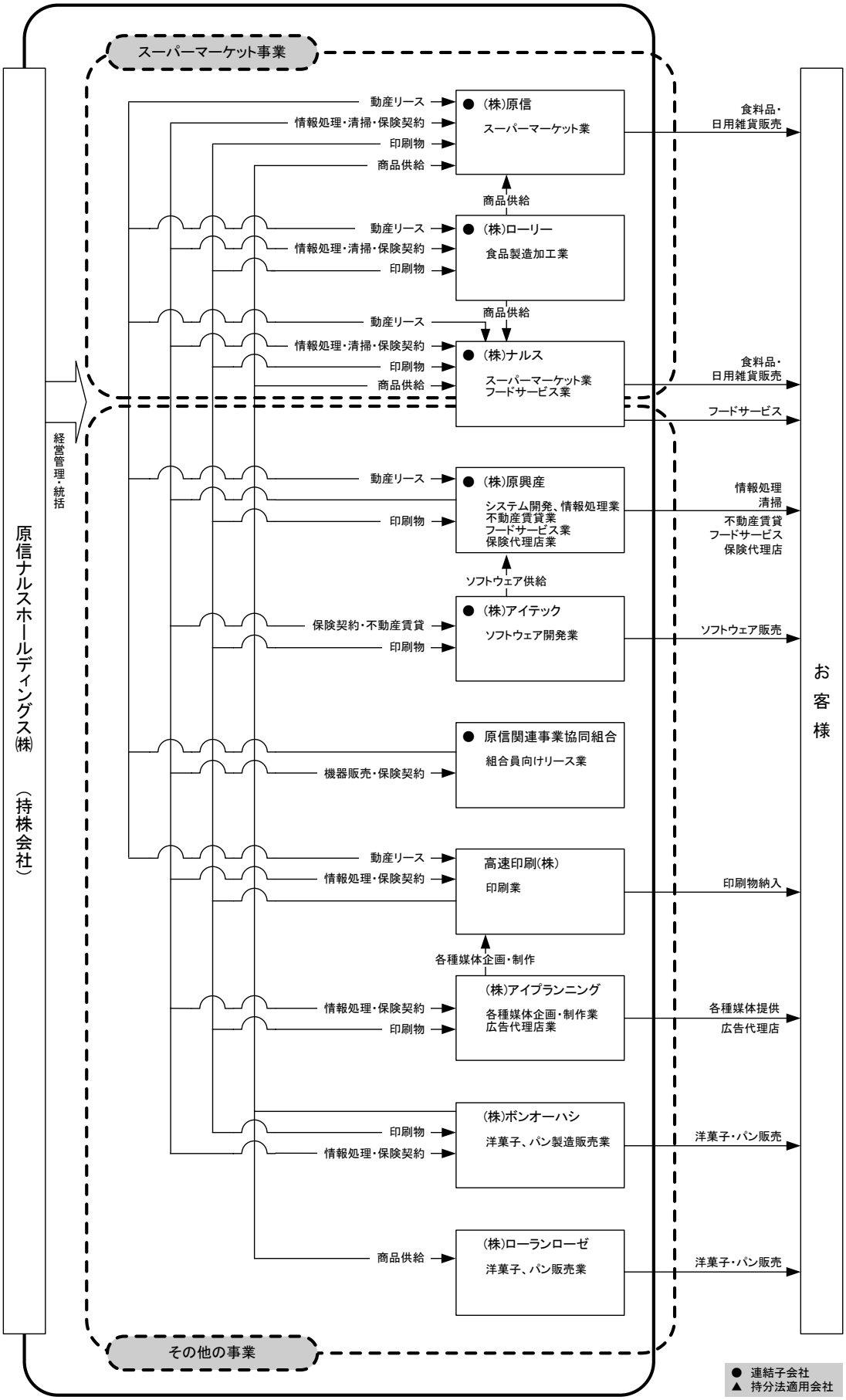
②　除外

（株）ローランローゼ（決算期２月）は、平成20年３月１日に（株）ボンオーハシ（決算期２月）を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、解散しております。

③　その他（事業内容の変更）

（株）原興産は、平成20年４月１日に情報処理事業を分割し、（株）アイテックに承継させる吸収分割を行っております。また、ラーメンチェーン店の経営を第三者に譲渡し、同事業を取りやめております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

提出会社である原信ナルスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当企業集団は、スーパーマーケット事業を中心に、それぞれの事業が地域に密着して営業を行っております。また、ぞれぞれの事業で地域のお客様の日常生活に貢献することを経営の基本としております。

当社グループの中心事業であるスーパーマーケット事業においては「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」を経営理念とし、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から信頼される食品中心のスーパーマーケットチェーンの実現を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「判断の基準はお客様」を営業の基本とし、スーパーマーケットとして地域のお客様からご支持をいただくため、関係会社と相互に連携し、以下の項目を重点に経営を進めてまいります。

・生鮮食品の充実
・サービスレベルの向上
・社員教育の徹底
・物流センターを活かした商品調達力の強化と店舗作業の効率化
・ネバフッド・ショッピング・センターへのスーパー・スーパーマーケットの出店
・環境問題への積極的な関与

あわせてグループ全体で、経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

なお、当社グループは長期経営計画として「2010 VISION」を設定しており、その実現のための橋渡しとして、中期計画を５年毎にローリング方式にて定め、実行しております。

中期経営計画（チャレンジアップ21）の概要は以下のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	1,100億円	1,160億円	1,235億円	1,337億円	1,425億円
経常利益	37億円	42億円	49億円	57億円	67億円
店舗数	62店舗	66店舗	71店舗	77店舗	81店舗

（注）店舗数は、各期末のスーパーマーケット店舗数であります。

５ヵ年中期計画「チャレンジアップ21」では、以下７項目の主要テーマを重点課題として定め、競争に勝てる強い体質を構築するため、具体的数値目標を設定し経営戦略を実行してまいります。

ａ．店舗開発・ドミナントエリアの拡大

新潟県外への出店も視野に入れ、毎期5店舗程度の新規出店を行い、当社グループのドミナントエリアを拡大してまいります。その結果、平成24年３月期には、スーパーマーケット81店舗体制で売上高1,425億円、経常利益67億円の実現を数値目標といたします。

ｂ．サービスの推進

快適な買い物環境を実現するため、基本コンセプトとしておりますショッピングカートでの買い物に適した店舗づくりの深耕を行い、店舗設備の見直しを図るとともに、当社グループ店舗の強みでありますレジでの袋詰めサービスをはじめとした、接客レベルを一層向上するための仕組みづくりを行ってまいります。

また、関心の高まっている食の安全や店頭表示に対する信頼性についても、確保できる仕組みを構築いたします。

なお、営業時間については、延長を拡大してまいります。

ｃ．マーチャンダイジングの推進

近年取り組んでおります当社独自のミールソリューションの考え方を拡大し、食卓シーンを意識した売場提案を

展開してまいります。

商品については、鮮度・味を追求しつつ、販売価格の見直しを図る施策を構じてまいります。

また、様々な形での情報共有化を進め、成功事例の全社展開、在庫管理による品切れ・ロスの削減、取引先様との協働を図ってまいります。

d．スタンダード・オペレーションの推進

時間帯別に適した売場状態を実現するための人員配置と作業体系の見直しを行ってまいります。また、人員構成の見直しについても推進してまいります。

e．組織、人事制度の見直し

従業員のやる気が促進されるような環境を整備してまいります。また、店舗開発やスタンダード・オペレーションの推進を可能にする教育及び訓練の体制を整えてまいります。

f．ロジスティクスの検討

新たな物流センターの新設を視野に入れながら、物流体制の見直しを行ってまいります。また、店舗作業に連動した配送機材の見直しを行ってまいります。

g．ITシステム化の推進

基幹系システムの再構築及び仕入システムの更新を行います。また、店舗系システム、管理系システムについては改善を行い、全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① スーパーマーケット事業

企業間競争は激しさを増しており、従来の競争に加えて、今後は外国企業との戦いも視野に入れていかなければなりません。そのために次の５項目を重点課題に取り組んでまいります。

a．営業力の強化

お客様に支持され、かつ、利益を得られる経営を実現するために、日常的にお客様がお求めになる生鮮品を中心にベーシックアイテムの充実と商品開発力及び調達力の向上を図ってまいります。また、販売計画の精度を高め、品切れによるチャンスロスを防止し、売れ残りによるロスを適正にコントロールするとともに、労働生産性の向上に努めてまいります。

b．ローコスト経営の推進

お客様に良い商品を低価格で提供することが出来るように、人件費をはじめ全ての経費について、効果的な経営資源の投入を行い、価格競争力のある企業体質の構築を目指してまいります。

c．ロジスティクスの構築

店舗で必要とされる商品が質量ともに最適な状態で適時に入荷できるように、産地、工場及び流通業者から店舗までのロジスティクスシステムを構築してまいります。

d．人材育成

日々来店されるお客様の変化を敏感に察知し、自ら対応していける人材を育成する観点から、TQM活動（全社的品質管理活動）によって、問題解決及び課題達成のマネジメントサイクルを日常的に実行できるような人材を育成してまいります。

e．環境対策

当社グループは従来から地球環境保全の重要性を認識し、事業活動と自然環境の調和を常に考えて事業活動を行っており、スーパーマーケット事業を営む子会社の（株）原信はISO14001:2004の認証を外部認証機関の更新審査時に稼動していた全事業所を対象に取得しております。

また、印刷事業を営む子会社の高速印刷（株）は、環境にやさしい印刷物製造工程を実現し、業界団体が認定する環境保護印刷の基準であるクリオネマークの最上級基準であるゴールドプラスを取得しております。

今後も当社グループは事業活動における環境配慮を一層進め、地域及び地球環境保全に関わる環境保全に一層注力してまいります。

② その他の事業

それぞれの事業でお客様の日常生活の変化に対応しながら、企業集団全体の価値を高めるため、経営資源有効活用を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等が無いため、該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

		前連結会計年度末（平成19年３月31日）			当連結会計年度末（平成20年３月31日）			前年同期比		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		比率(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※2		6,008			5,757			△251	
2　売掛金			227			250			23	
3　有価証券			5			5			△0	
4　たな卸資産			2,584			2,331			△253	
5　未収法人税等			502			178			△324	
6　繰延税金資産			621			450			△170	
7　その他			2,431			2,079			△352	
貸倒引当金			△39			△5			34	
流動資産合計			12,342	25.9		11,049	22.7		△1,293	89.5
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	23,313			24,216			902		
減価償却累計額		△12,271	11,042		△13,020	11,196		△748	153	
(2) 機械装置及び運搬具		966			1,031			65		
減価償却累計額		△632	333		△679	351		△47	17	
(3) 土地	※2		11,206			11,521			314	
(4) 建設仮勘定			478			1,373			894	
(5) その他		4,624			5,223			599		
減価償却累計額		△2,940	1,683		△3,498	1,724		△558	41	
有形固定資産合計			24,745	51.9		26,166	53.8		1,421	105.7
2　無形固定資産										
(1) のれん			1,190			1,061			△129	
(2) ソフトウェア仮勘定			43			180			136	
(3) その他			1,316			1,282			△33	
無形固定資産合計			2,550	5.4		2,524	5.2		△26	99.0
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1.2		1,656			1,496			△160	
(2) 長期貸付金			127			723			596	
(3) 繰延税金資産			337			416			79	
(4) 敷金・保証金	※2		4,597			4,878			280	
(5) その他			1,269			1,410			140	
貸倒引当金			△0			△0			0	
投資その他の資産合計			7,988	16.8		8,924	18.3		935	111.7
固定資産合計			35,284	74.1		37,615	77.3		2,331	106.6
資産合計			47,627	100.0		48,664	100.0		1,037	102.2

		前連結会計年度末 (平成19年３月31日)		当連結会計年度末 (平成20年３月31日)		前年同期比	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金		6,943		6,777		△166	
2 短期借入金	※2	870		820		△50	
3 一年内償還予定の社債		368		680		312	
4 一年内返済予定の長期借入金	※2	4,480		4,038		△441	
5 未払法人税等		1,657		670		△986	
6 ポイントカード引当金		12		10		△1	
7 役員賞与引当金		105		110		4	
8 賞与引当金		586		660		73	
9 その他		2,498		1,945		△553	
流動負債合計		17,522	36.8	15,713	32.3	△1,809	89.7
Ⅱ 固定負債							
1 社債		2,230		1,550		△680	
2 長期借入金	※2	4,200		6,861		2,661	
3 役員退職慰労引当金		652		―		△652	
4 リース資産減損勘定		51		23		△27	
5 繰延税金負債		92		0		△92	
6 預り保証金		2,394		2,337		△57	
7 その他		293		935		641	
固定負債合計		9,914	20.8	11,708	24.0	1,793	118.1
負債合計		27,437	57.6	27,421	56.3	△15	99.9
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		3,159	6.6	3,159	6.5	―	100.0
2 資本剰余金		6,405	13.5	6,405	13.2	―	100.0
3 利益剰余金		10,245	21.5	11,366	23.3	1,121	110.9
4 自己株式		△7	△0.0	△8	△0.0	△0	112.3
株主資本合計		19,803	41.6	20,923	43.0	1,120	105.7
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		386	0.8	319	0.7	△67	82.5
評価・換算差額合計		386	0.8	319	0.7	△67	82.5
純資産合計		20,190	42.4	21,242	43.7	1,052	105.2
負債、純資産合計		47,627	100.0	48,664	100.0	1,037	102.2

（２）連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比(%)	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）金額（百万円）		百分比(%)	前年同期比 金額（百万円）		比率(%)
Ⅰ 売上高			104,325	100.0		111,537	100.0		7,212	106.9
Ⅱ 売上原価			75,020	71.9		80,912	72.5		5,891	107.9
売上総利益			29,305	28.1		30,625	27.5		1,320	104.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1 ポイントカード引当金繰入額		－			10			10		
2 従業員給料		3,963			4,216			252		
3 雑給		6,249			7,008			759		
4 役員賞与引当金繰入額		105			110			4		
5 賞与		954			1,001			47		
6 賞与引当金繰入額		582			649			67		
7 退職給付引当金繰入額		51			－			△51		
8 賃借料		484			469			△14		
9 地代家賃		2,548			2,702			153		
10 減価償却費		1,525			1,694			168		
11 のれん償却額		297			317			19		
12 貸倒引当金繰入額		38			0			△37		
13 その他		8,707	25,510	24.5	8,814	26,995	24.2	106	1,485	105.8
営業利益			3,794	3.6		3,629	3.3		△164	95.7
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		39			58			19		
2 受取配当金		37			49			12		
3 持分法による投資利益		－			27			27		
4 投資事業組合利益		6			－			△6		
5 補助金収入	※1	81			－			△81		
6 テナント中途解約違約金収入	※2	－			55			55		
7 その他		112	275	0.3	151	344	0.3	39	68	124.8
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		133			175			41		
2 持分法による投資損失		138			－			△138		
3 その他		50	323	0.3	71	247	0.3	21	△75	76.5
経常利益			3,747	3.6		3,726	3.3		△20	99.4
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	11			0			△11		
2 投資有価証券売却益		－			9			9		
3 退職給付引当金取崩益		4			－			△4		
4 土地取得費補助金収入		－			76			76		
5 雪害保険金収入	※8	65			－			△65		
6 地震保険金収入	※9	－	82	0.1	227	314	0.3	227	232	383.2
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	－			0			0		
2 固定資産除却損	※5	79			23			△55		
3 投資有価証券売却損		－			0			0		
4 持分法による持分変動損失		－			28			28		
5 固定資産撤去費用		33			33			△0		
6 過年度商品券計上損	※6	－			73			73		
7 リース解約損失		64			－			△64		
8 減損損失	※7	702			630			△72		
9 退職年金制度終了損		113			－			△113		
10 雪害損失	※8	59			－			△59		
11 地震損失	※9	－	1,053	1.0	245	1,034	0.9	245	△18	98.3
税金等調整前当期純利益			2,776	2.7		3,006	2.7		230	108.3
法人税、住民税及び事業税		1,630			1,426			△204		
法人税等調整額		△72	1,558	1.5	45	1,471	1.3	117	△86	94.4
当期純利益			1,218	1.2		1,535	1.4		317	126.0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	3,159	4,606	9,808	△1,327	16,247	362	362	16,609
連結会計年度中の変動額								
株式交換による増加		1,799			1,799			1,799
剰余金の配当			△393		△393			△393
利益処分による役員賞与			△33		△33			△33
当期純利益			1,218		1,218			1,218
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分			△354	1,321	966			966
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						24	24	24
連結会計年度中の変動額合計	－	1,799	436	1,320	3,556	24	24	3,580
平成19年３月31日残高	3,159	6,405	10,245	△7	19,803	386	386	20,190

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高	3,159	6,405	10,245	△7	19,803	386	386	20,190
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△414		△414			△414
当期純利益			1,535		1,535			1,535
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△67	△67	△67
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,121	△0	1,120	△67	△67	1,052
平成20年３月31日残高	3,159	6,405	11,366	△8	20,923	319	319	21,242

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	前年同期比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,776	3,006	230
2 減価償却費		1,556	1,724	168
3 減損損失		702	630	△72
4 のれん償却額		297	317	19
5 貸倒引当金の増減額 （△は減少）		37	△34	△71
6 ポイントカード引当金の増減額 （△は減少）		△13	△1	12
7 役員賞与引当金の増減額 （△は減少）		105	4	△100
8 賞与引当金の増減額 （△は減少）		44	73	28
9 退職給付引当金の増減額 （△は減少）		△13	－	13
10 役員退職慰労引当金の増減額 （△は減少）		△14	－	14
11 受取利息及び受取配当金		△76	△108	△32
12 支払利息		133	175	41
13 持分法による投資損益 （△は利益）		138	△27	△166
14 投資事業組合損益 （△は利益）		△6	－	6
15 投資有価証券売却益		－	△9	△9
16 投資有価証券売却損		－	0	0
17 持分法による持分変動損益 （△は利益）		－	28	28
18 固定資産売却益		△11	△0	11
19 固定資産売却損		－	0	0
20 固定資産除却損		79	23	△55
21 金利スワップ評価差損益 （△は差益）		△2	－	2
22 雪害保険金収入		△65	－	65
23 地震保険金収入		－	△227	△227
24 売上債権の増減額 （△は増加）		△86	△23	62
25 たな卸資産の増減額 （△は増加）		△197	259	457
26 仕入債務の増減額 （△は減少）		751	△166	△917
27 未収消費税等及び未払消費税等の純増減額 （△は純未払額の減少）		122	△39	△161
28 役員賞与の支払額		△33	－	33
29 その他		△368	△530	△161
小計		5,853	5,072	△781

		前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	前年同期比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
30 利息及び配当金の受取額		61	81	20
31 利息の支払額		△129	△185	△55
32 災害保険金の受取額		65	227	161
33 法人税等の支払額		△1,072	△2,070	△998
営業活動による キャッシュ・フロー		4,778	3,126	△1,652
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定性預金の純増減額 （△は増加）		△0	△0	△0
2 有価証券の取得による支出		△5	△5	0
3 有価証券の売却による収入		38	5	△32
4 有形固定資産の取得による支出		△3,257	△3,917	△659
5 有形固定資産の売却による収入		53	186	132
6 無形固定資産の取得による支出		△333	△447	△113
7 無形固定資産の売却による収入		345	249	△96
8 投資有価証券の取得による支出		△21	△10	11
9 投資有価証券の売却による収入		0	62	62
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		－	△200	△200
11 貸付けによる支出		△470	△1,290	△819
12 貸付金の回収による収入		313	841	527
13 敷金・保証金の純増減額 （△は増加）		△479	△242	237
14 その他		△10	1	12
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,826	△4,765	△938
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 （△は減少）		△230	△50	180
2 長期借入れによる収入		4,100	7,400	3,300
3 長期借入金の返済による支出		△3,058	△5,180	△2,122
4 社債の償還による支出		△368	△368	－
5 自己株式の処分による収入	※2	0	－	△0
6 自己株式の取得による支出		△1	△0	0
7 配当金の支払額		△393	△413	△20
財務活動による キャッシュ・フロー		49	1,387	1,337
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）		1,001	△251	△1,253
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,748	6,006	2,257
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		1,256	－	△1,256
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	6,006	5,755	△251

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	５社	６社
主要な連結子会社の名称	(株) 原信 (株) ナルス (株) ローリー (株) 原興産 原信関連事業協同組合 なお、(株) 原信は、平成18年４月１日に当社が会社分割を行い新たに設立した当社の子会社であります。 また、(株) ナルスは平成18年４月１日に当社と株式交換を実施し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。	(株) 原信 (株) ナルス (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合 なお、(株) アイテックは平成19年10月１日に株式を取得し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。
(2) 主要な非連結子会社の名称	高速印刷 (株) (株) アイプランニング	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ (株) ローランローゼ なお、(株) ボンオーハシは平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。 また、(株) ローランローゼは平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。	非連結子会社４社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社の数	１社	同左
主要な持分法適用会社の名称	(株) エヌ・シィ・ティ	(株) エヌ・シィ・ティ なお、(株) エヌ・シィ・ティは、平成19年10月１日に株式移転による共同持株会社の設立を行い、当下期より当社の関連会社に該当しないこととなり、持分法の適用対象より除外しております。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	高速印刷 (株) (株) アイプランニング	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ (株) ローランローゼ
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、（株）ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は２月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、（株）ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は２月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左
② デリバティブ	時価法	――
③ たな卸資産		
商品	主として売価還元法による原価法	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～18年 その他（器具備品）　３～20年	同左
② 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	同左
③ 長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
② ポイントカード引当金	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	――――― （追加情報）に記載のとおり、退職給付引当金の全額を取り崩しております。 なお、当連結会計年度における退職給付制度移行に伴う退職給付引当金取崩までは、当該部分に係る退職給付引当金の計上について、次のとおり処理を行っております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	―――――
⑥ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び子会社２社は、平成18年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社１社は平成18年２月28日をもって同制度を廃止しております。 これに伴い、当社は平成18年１月26日開催の臨時株主総会において、子会社３社は平成18年５月９日、平成18年６月13日及び平成18年６月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。 また、当社は平成18年４月１日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金を新たに設立した子会社に承継させております。	――――― （追加情報）に記載のとおり、従来、役員退職慰労引当金として表示していた全額を、当連結会計年度より固定負債の「その他」（長期未払金）として表示しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

区分	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(6) ヘッジ会計の方法		――――――
① ヘッジ会計の方法	金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	 金利スワップ 借入金利息	
③ ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
(7)その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております。	同左

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①　会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が105百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ105百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,190百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正） 当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年３月29日　会計制度委員会報告第６号）を適用しております。 この変更により、従来計上しておりました企業集団内の子会社株式売買に係る繰延税金資産を全額取り崩しており、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、「法人税等調整額」が５百万円増加しております。

② 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) １ 「投資事業組合利益」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合利益」は６百万円であります。 ２ 「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は２百万円であります。 ３ 「テナント中途解約違約金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「テナント中途解約違約金収入」は３百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) １ 「投資事業組合損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合損益」は△６百万円であります。 ２ 「金利スワップ評価損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「金利スワップ評価損益」は△０百万円であります。

③　追加情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（退職給付会計） 連結子会社２社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年４月１日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。 この変更による影響は軽微であります。 また、連結子会社１社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を設けておりましたが、平成19年４月１日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。 これに伴い、従来の退職給付制度終了に伴う終了損失113百万円を、特別損失に「退職年金制度終了損」として計上しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱いの改正） 自社発行商品券は、従来、流動負債の「その他」に含めて計上し、発行後一定期間を経過したものについては、債務履行の可能性を考慮し負債計上を中止しておりましたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年４月13日　監査・保障実務委員会報告第42号）が公表されたことを期に、従来、負債計上を中止していた部分についても、流動負債の「その他」に含めて計上することといたしました。 この変更により、期首時点における過年度商品券相当額73百万円を「過年度商品券計上損」として特別損失に計上しており、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、経常利益が５百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。 （役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金について、当社及び子会社２社は、平成18年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社１社は平成18年２月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年１月26日開催の臨時株主総会において、子会社３社は平成18年５月９日、平成18年６月13日及び平成18年６月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。 当該決議に基づき、平成19年９月11日開催の各社における取締役会並びに監査役会において、各役員に対する役員退職慰労金の具体的金額及び支給時期等を決定いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金の支給に充てるため、従来、役員退職慰労引当金として計上していた金額652百万円は全額取り崩し、当連結会計年度末時点での未払額652百万円は固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

ａ．連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

①　連結貸借対照表関係

項目	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券（株式）	146百万円	46百万円
※２　担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物及び構築物	1,821百万円	1,385百万円
土地	4,353百万円	4,389百万円
投資有価証券	39百万円	26百万円
計	6,214百万円	5,802百万円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	820百万円	820百万円
長期借入金	2,527百万円	1,252百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(1,220百万円)	(775百万円)
計	3,347百万円	2,072百万円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物及び構築物	132百万円	123百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
計	1,524百万円	1,515百万円
(4) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	46百万円	46百万円
計	48百万円	48百万円
(5) 商品券発行に対応する供託金		
敷金・保証金	17百万円	17百万円
(6) 不動産賃借先の金融機関借入金の担保に供している資産		
建物		497百万円
３　偶発債務		
(1) 商品取引等契約に基づく仕入債務に対する支払保証		
(株) コプロ	2百万円	
(2) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シィ・ティ	359百万円	234百万円
(3) 経営指導念書等の差入れ	連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。	同左
	㈱エヌ・シィ・ティ	同左

② 連結損益計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
※１ 補助金収入の内訳		――
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	81百万円	
※２ テナント中途解約違約金収入	――	当社グループが賃貸している不動産に関して、入居テナントが賃貸借契約を自己都合により期間満了前に中途解約したため、賃貸借契約の定めに基づき、当社グループが受領した中途解約違約金を計上しております。
※３ 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	1百万円	0百万円
計	11百万円	0百万円
※４ 固定資産売却損の内訳	――	
機械装置及び運搬具		0百万円
※５ 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	40百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	6百万円
有形固定資産「その他」	14百万円	4百万円
無形固定資産「その他」	―	5百万円
投資その他の資産「その他」	―	1百万円
計	79百万円	23百万円
※６ 過年度商品券計上損	――	自社発行商品券に関し、発行後一定期間を経過したもののうち、従来、債務履行の可能性を考慮し負債計上を中止していた部分について、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年４月13日 監査・保証実務委員会第42号)が公表されたことを期に、期首時点において過年度に負債計上を中止していた額を改めて負債計上した金額であります。
※７ 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	少額を減損損失702百万円として特別損失に計上いたしました。 ①資産グループ 原信　春日新田店 場所　新潟県上越市 用途　店舗 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　8百万円 器具備品　6百万円 土地　297百万円 リース資産　2百万円 その他　2百万円 計　316百万円 ②資産グループ 原信　新井中川店 場所　新潟県妙高市 用途　店舗 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　166百万円 器具備品　34百万円 土地　41百万円 リース資産　23百万円 その他　9百万円 計　275百万円 ③資産グループ 廻鮮日本海　春日山店 場所　新潟県上越市 用途　店舗 種類　建物及び器具備品等 減損損失 建物及び構築物　25百万円 器具備品　2百万円 リース資産　0百万円 その他　5百万円 計　33百万円 ④その他 用途　店舗他 種類　土地 減損損失 土地　77百万円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。	少額を減損損失630百万円として特別損失に計上いたしました。 ①資産グループ 原信　黒部店 場所　富山県黒部市 用途　店舗 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　379百万円 有形固定資産「その他」　5百万円 土地　36百万円 リース資産　10百万円 その他　47百万円 計　479百万円 ②その他 用途　店舗他 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　115百万円 有形固定資産「その他」　7百万円 土地　19百万円 リース資産　0百万円 その他　7百万円 計　150百万円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.4%で現在価値に割り引いて算定しております。
※８　雪害損失	雪害により損害を受けた設備の修繕費用を計上しております。 内容　修繕費用 原信　小出東店　59百万円 (新潟県魚沼市)	――

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	なお、当該設備に対して損害保険を付しており、65百万円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「雪害保険金収入」として計上しております。	――――――
※９　地震損失	――――――	平成19年７月16日に発生した新潟県中越沖地震により設備の損傷や商品の破損等の被害を受け、この地震に伴う損失金額を計上しております。 この地震に関連した損失の内訳は以下のとおりであります。 事業所名 ナルス半田店他72事業所 場所　新潟県柏崎市他 地震損失（百万円） 設備修繕費用　228百万円 商品廃棄損　17百万円 計　245百万円 なお、上記被災設備、商品に対して損害保険を付しており、総額227百万円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「地震保険金収入」として計上しております。

③ 連結株主資本等変動計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１ 発行済株式に関する事項 株式の種類 前連結会計年度末 増加 減少 当連結会計年度末	普通株式 17,437,385株 576,854株 － 18,014,239株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 (株) ナルスとの株式交換による新株の発行 576,854株	普通株式 18,014,239株 － － 18,014,239株
２ 自己株式に関する事項 株式の種類 前連結会計年度末 増加 減少 当連結会計年度末	普通株式 1,658,187株 1,133株 1,650,296株 9,024株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 208株 単元未満株式の買取りによる増加 925株 減少数の主な内訳は次のとおりであります。 株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株 連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の売却 208株 単元未満株式の買増請求による減少 88株	普通株式 9,024株 667株 － 9,691株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 667株
３ 新株予約権に関する事項	該当事項はありません。	同左
４ 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ① 決議 株式の種類 配当金の総額 １株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成18年６月29日 定時株主総会 普通株式 189百万円 12.00円 平成18年３月31日 平成18年６月29日	平成19年６月28日 定時株主総会 普通株式 234百万円 13.00円 平成19年３月31日 平成19年６月29日

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
②　決議	平成18年11月６日 取締役会	平成19年11月６日 取締役会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	180百万円	180百万円
１株当たり配当額	10.00円	10.00円
基準日	平成18年９月30日	平成19年９月30日
効力発生日	平成18年12月８日	平成19年12月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの		
決議	平成19年６月28日 定時株主総会	平成20年６月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
配当金の総額	234百万円	288百万円
１株当たりの配当額	13.00円	16.00円
基準日	平成19年３月31日	平成20年３月31日
効力発生日	平成19年６月29日	平成20年６月27日

⑤　連結キャッシュ・フロー計算書関係

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,008百万円	5,757百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	6,006百万円	5,755百万円
※２　自己株式の処分による収入	単元未満株式の買増し請求に基づく自己株式の処分による収入 0百万円 子会社が保有する親会社株式の処分による収入 0百万円 計　0百万円	――
３　重要な非資金取引の内容 株式交換による（株）ナルスの完全子会社化に伴う資本剰余金増加額	1,799百万円	――

b．リース取引関係

前連結会計年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	有形固定資産「その他」(器具備品)	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	468	2,250	709	3,428
減価償却累計額相当額	373	1,347	204	1,925
減損損失累計額相当額	29	111	－	140
期末残高相当額	65	791	504	1,361

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内	544百万円
一年超	930百万円
合計	1,475百万円
リース資産減損勘定期末残高	51百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	571百万円
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円
減価償却費相当額	545百万円
支払利息相当額	25百万円
減損損失	25百万円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料

一年内	335百万円
一年超	2,613百万円
合計	2,949百万円

当連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	有形固定資産「その他」(器具備品)	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	255	1,740	739	2,735
減価償却累計額相当額	193	1,056	298	1,548
減損損失累計額相当額	16	77	－	94
期末残高相当額	45	605	441	1,092

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内	411百万円
一年超	756百万円
合計	1,168百万円
リース資産減損勘定期末残高	23百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	602百万円
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円
減価償却費相当額	574百万円
支払利息相当額	23百万円
減損損失	10百万円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料

一年内	216百万円
一年超	2,568百万円
合計	2,784百万円

c．有価証券関係

(a) 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

(b) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

(c) その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	615	1,258	643	565	1,114	549
	② 債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	③ その他	23	47	24	23	33	10
	小計	639	1,306	667	588	1,148	559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	4	3	△1	55	48	△6
	② 債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	小計	4	3	△1	55	48	△6
計		644	1,310	666	644	1,197	553

(注) 前連結会計年度(平成19年３月31日)

その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(d) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成19年３月31日）及び当連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

(e) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位　百万円）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	0	－	68	9	0

(f) 時価評価されていない有価証券

(単位　百万円)

内容	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	181	236
割引金融債券	5	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18	15
計	205	258

(g) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年３月31日)				当連結会計年度 (平成20年３月31日)			
	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
① 債券								
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	5	－	－	－	5	－	－	－
② その他	－	－	－	－	－	－	－	－
計	5	－	－	－	5	－	－	－

d．デリバティブ取引関係

(a) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(1) 取引の内容 連結子会社２社は、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利関連の金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引の一部を利用してヘッジ会計を行なっております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　金利スワップ (ヘッジ対象)　借入金の利息 ② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。 ③ ヘッジ有効性の評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を行なっております。 a　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 したがって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) 取引の内容 連結子会社２社は、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利関連の金利スワップ取引を行なっており、デリバティブ取引の一部を利用してヘッジ会計を行なっております。 なお、当該取引は契約満了期日を迎えており、当連結会計年度末において存在するデリバティブ取引はありません。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　金利スワップ (ヘッジ対象)　借入金の利息 ② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。 ③ ヘッジ有効性の評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を行なっております。 a　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(b) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

前連結会計年度（平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

② 金利関連

（単位　百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年３月31日）				当連結会計年度（平成20年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300	－	△ 0	△ 0	－	－	－	－
合計		300	－	△ 0	△ 0	－	－	－	－

（注）前連結会計年度（平成19年３月31日）

1　時価の算定方法　金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

ｅ．退職給付関係

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用４社であります。 また、(追加情報)に記載のとおり、従来、子会社２社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年４月１日より確定拠出年金制度へ移行し、併せて前払退職金制度の選択も採用いたしました。 さらに、子会社１社は、従来、確定給付型の制度として適格退職企業年金制度を設けておりましたが、平成19年４月１日より確定拠出年金制度へ移行し、併せて前払退職金制度の選択も採用いたしました。	当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用４社であります。
２　退職給付債務に関する事項	(平成19年３月31日)	(平成20年３月31日)
３　退職給付費用に関する事項		
勤務費用	51百万円	－
退職給付費用	51百万円	－
確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う損益	113百万円	－
確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	99百万円	126百万円
計	264百万円	126百万円
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(平成19年３月31日)	(平成20年３月31日)

ｆ．ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．税効果会計関係

項目	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	263百万円	－
未払役員退職慰労金	－	263百万円
固定資産未実現利益消去	62百万円	58百万円
ゴルフ会員権評価損	34百万円	28百万円
未払事業税	138百万円	66百万円
賞与引当金	237百万円	265百万円
減損損失	658百万円	824百万円
投資有価証券評価損	225百万円	225百万円
繰越欠損金	233百万円	31百万円
その他	82百万円	122百万円
繰延税金資産小計	1,936百万円	1,887百万円
評価性引当額	△753百万円	△792百万円
繰延税金資産合計	1,183百万円	1,094百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△268百万円	△223百万円
未収還付金	△44百万円	△1百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△315百万円	△227百万円
差引：繰延税金資産の純額	867百万円	867百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 621百万円 固定資産・繰延税金資産 337百万円 固定負債・繰延税金負債 △92百万円	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 450百万円 固定資産・繰延税金資産 416百万円 固定負債・繰延税金負債 △0百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
自己株式処分差益	0.0%	－
住民税均等割	1.8%	2.6%
過年度法人税等	△0.9%	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.7%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	7.4%	1.3%
持分法投資損失	2.0%	－
のれん償却額	4.3%	4.3%
受取配当金の連結消去高	－	11.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△11.9%
その他	△0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	48.9%

h．企業結合等関係

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ナルス

事業の内容　　スーパーマーケット事業、フードサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と（株）ナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

平成18年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

原信ナルスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0％

２　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年４月１日から平成19年３月31日まで

３　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

原信ナルスホールディングス株式会社の株式	2,765百万円
取得原価	2,765百万円

４　株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式　原信ナルスホールディングス株式会社　１　：　株式会社ナルス　１

(2) 交換比率の算定方法

原信ナルスホールディングス株式会社及び株式会社ナルスは、それぞれ第三者機関を選定し、株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、それぞれ株式交換比率の提示を受けた後、両社間で株式交換比率決定のための交渉、協議を行って交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数　2,226,854株

評価額　　2,765百万円

５　発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

1,461百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

５年間で均等償却

６　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

流動資産	2,159百万円
固定資産	6,421百万円
合計	8,581百万円

(2) 負債の額

流動負債	3,379百万円
固定負債	3,896百万円
合計	7,276百万円

７　企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

８　取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

9　企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

企業結合は連結会計年度の開始日に完了しており、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

ｉ．セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

（単位　百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,857	1,468	104,325	－	104,325
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	2,754	2,858	(2,858)	－
計	102,961	4,222	107,183	(2,858)	104,325
営業費用	99,551	3,823	103,374	(2,843)	100,530
営業利益	3,410	399	3,809	(15)	3,794
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	40,744	4,503	45,247	2,379	47,627
減価償却費	1,322	235	1,558	(1)	1,556
減損損失	668	33	702	－	702
資本的支出	3,162	427	3,590	1	3,591

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業　　食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業　　情報処理、資産賃貸、フードサービス

3　すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

4　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産2,834百万円の主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金1,528百万円）であります。

5　従来、スーパーマーケット事業に含めていた当社は、平成18年４月１日付けで会社分割を実施し、新設した完全子会社である（株）原信に事業の全てを承継させ持株会社となりました。これに伴い、当社に係る各数値は、「消去又は全社」に含めて表示しております。この変更により、「全社又は消去」に含めた当社の各数値は売上高が724百万円、営業費用が550百万円、営業利益が153百万円であります。

6　平成18年４月１日に実施した当社の会社分割により新設した（株）原信に係る各数値は、すべて「スーパーマーケット事業」に含めて表示しております。これにより「スーパーマーケット事業」に含まれている（株）原信の各数値（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は、売上高が82,531百万円、営業費用が78,966百万円、営業利益が3,565百万円であります。

7　平成18年４月１日に実施した当社と（株）ナルスの株式交換により、（株）ナルスは新たに連結の範囲に含まれております。これにより、新たに各セグメントに含まれた（株）ナルスの各数値（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は、「スーパーマーケット事業」において売上高が20,421百万円、営業費用が20,279百万円、営業利益が141百万円であり、「その他の事業」において売上高が878百万円、営業費用が860百万円、営業利益が18百万円であります。

8　（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「スーパーマーケット事業」が100百万円、「その他の事業」が４百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

（単位　百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	110,003	1,533	111,537	－	111,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	114	3,165	3,280	(3,280)	－
計	110,117	4,699	114,817	(3,280)	111,537
営業費用	106,654	4,366	111,021	(3,113)	107,907
営業利益	3,463	332	3,796	(167)	3,629
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	42,300	4,580	46,881	1,783	48,664
減価償却費	1,489	237	1,727	(2)	1,724
減損損失	630	－	630	－	630
資本的支出	3,659	712	4,371	(7)	4,364

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業　　食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業　　情報処理、資産賃貸、フードサービス

３　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は871百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金540百万円）であります。

５　（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「スーパーマーケット事業」が45百万円、「その他の事業」が３百万円、「全社又は消去」が０百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。

６　（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年３月29日　会計制度委員会報告第６号）を適用しており、従来計上しておりました企業集団内の子会社株式売買に係る繰延税金資産を全額取り崩しております。この変更に伴い、当連結会計年度における資産は、「全社又は消去」が５百万円減少しております。

７　（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「スーパーマーケット事業」が18百万円、「その他の事業」が１百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｊ．関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

①　親会社及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山崎 軍太郎	新潟県上越市	－	当社代表取締役会長 (株)ナルス代表取締役社長	(被所有) － (注) 1	－	－	(株)ナルスとの株式交換による当社株式94,120株の割当	55 (注) 2	－	－
	小出　朗	新潟県上越市	－	当社常務取締役 (株)ナルス専務取締役	(被所有) － (注) 1	－	－	(株)ナルスとの株式交換による当社株式19,820株の割当	11 (注) 2	－	－
	増田　和弘	新潟県上越市	－	当社取締役 (株)ナルス取締役	(被所有) － (注) 1	－	－	(株)ナルスとの株式交換による当社株式18,300株の割当	10 (注) 2	－	－

（注）１　議決権等の所有（被所有）割合は、当該取引時点の割合であります。

２　取引金額は、株式交換により増加した当社の純資産の額を当該株式交換により発行又は交付した株式の総数で除し、当該関連当事者に対して割当て交付した株数を乗じた金額を記載しております。

３　取引条件及び取引方針の決定条件等

株式交換は、(株) ナルスを当社の完全子会社とするために平成18年４月１日に実施したものであり、取引条件については、平成17年11月15日開催のそれぞれの会社の取締役会で承認された株式交換契約書により決定されております。また、当該株式交換契約書については、平成18年１月26日開催のそれぞれの会社の臨時株主総会で承認されております。

なお、株式交換比率の算定に当たっては、第三者機関に依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議した結果、以下のとおり合意いたしました。

当社（完全親会社）１：(株) ナルス（完全子会社）１

この結果、(株) ナルスの株式１株に対して当社の株式１株を割り当て交付いたしました。

②　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱エヌ・シィ・ティ	新潟県長岡市	1,810	有線放送事業	(所有) 直接　17.9 間接　13.5	兼任 １名	広告掲載	債務保証	359	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

１　債務保証は、伝送路等の設備資金として、日本政策投資銀行からの融資に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

２　上記のほか、銀行保証付き金融機関借入金に対して経営指導念書を差入れておりますが、保証類似行為に該当するものではありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ボンオーハシ (注) 1	新潟県長岡市	10	パン・洋菓子の製造	(所有) 直接　100.0	兼任 １名	－	資金の貸付 (注) 3①	603	流動資産「その他」 長期貸付金	78 489
関連会社	㈱エヌ・シィ・ティ (注)2	新潟県長岡市	1,810	有線放送事業	(所有) 直接　17.9 間接　13.5	－	広告掲載	債務保証 (注) 3②	326	－	－

（注）１　(株) ボンオーハシは、平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、同日より関連当事者に該当しております。なお、上記記載は、同社が関連当事者となった以降の期間を対象として記載しております。

２　(株) エヌ・シィ・ティは、平成19年10月１日に株式移転による共同持株会社の設立を行い、同日より関連当事者に該当しなくなっております。なお、上記記載は、同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、「資本金又は出資金」、「議決権等の所有（被所有）割合」、「取引金額」、「期末残高」は、平成19年９月30日現在における事項であります。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

②　債務保証は、伝送路等の設備資金として、日本政策投資銀行からの融資に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。このほか、銀行保証付き金融機関借入金に対して経営指導念書を差入れておりますが、保証類似行為に該当するものではありません。

k．開示対象特別目的会社関係

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

l．１株当たり情報

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	1,121円34銭	1,179円86銭
１株当たり当期純利益	67円65銭	85円27銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額	20,190百万円	21,242百万円
普通株式に係る純資産額	20,190百万円	21,242百万円
差額の主な内訳	－	－
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	9,024株	9,691株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,005,215株	18,004,548株

②　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益	1,218百万円	1,535百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株主に係る当期純利益	1,218百万円	1,535百万円
普通株式の期中平均株式数	18,005,450株	18,004,817株

ｍ．重要な後発事象

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――	（重要な子会社等の設立） 当社は、平成20年３月11日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年４月１日に設立を完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。 １　子会社設立の目的 当社グループが主力としておりますスーパーマーケット事業において、各事業会社がそれぞれ独自に行なっている商品発注・仕入・決済機能を今般設立する子会社に集約し、あわせてグループ全体の物流体系の見直しを行なうことで、商品調達力の向上を図り、効率的かつ競争力のある事業運営を行なうことを目的とするものであります。 ２　設立する会社の名称、事業内容、規模 名称　原信ナルスロジテック株式会社 所在地　新潟県長岡市中興野18番地２ 事業内容　各種商品の卸売業 決算期　３月末 従業員数　約50名 資本金　１億円 発行済株式総数　2,000株 初年度見込売上高　約700億円 （注）初年度見込売上高のほとんどは、他の連結子会社向けの売上であり、連結売上高に与える影響は軽微であります。 ３　設立の時期 平成20年４月１日 ４　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　2,000株 取得価額　１億円 取得後の持分比率　100％ ５　その他 当該子会社は、設立初年度の平成21年３月期より連結子会社となりますが、従来、他の連結子会社が行なっていた事業上の機能の一部を引き継いで行なうものであり、連結の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

５．財務諸表

（１）貸借対照表

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			前年同期比		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		比率(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			1,528			540			△987	
2　前払費用			14			25			11	
3　繰延税金資産			42			26			△15	
4　短期貸付金			70			－			△70	
5　関係会社短期貸付金			1,230			2,836			1,606	
6　一年内回収予定の関係会社長期貸付金			99			1,350			1,250	
7　未収入金			0			2			2	
8　未収法人税等			486			177			△308	
9　未収消費税等			448			－			△448	
10　その他			7			12			5	
流動資産合計			3,927	19.4		4,973	19.0		1,046	126.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 器具備品		4			9			5		
減価償却累計額		△1	2		△4	4		△2	2	
有形固定資産合計			2	0.0		4	0.0		2	195.0
2　無形固定資産										
(1) 商標権			6			6			△0	
(2) ソフトウェア			0			2			1	
無形固定資産合計			7	0.0		8	0.0		1	122.9
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			－			62			62	
(2) 関係会社株式			15,845			15,993			147	
(3) 関係会社出資金			1			1			－	
(4) 関係会社長期貸付金			400			5,090			4,690	
(5) 繰延税金資産			105			105			0	
投資その他の資産合計			16,352	80.6		21,252	81.0		4,900	130.0
固定資産合計			16,362	80.6		21,266	81.0		4,904	130.0
資産合計			20,289	100.0		26,240	100.0		5,950	129.3

		前事業年度 (平成19年３月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)			前年同期比		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		比率(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　関係会社短期借入金			600			600			－	
2　一年内返済予定の長期借入金			1,225			2,958			1,733	
3　未払金			3			4			1	
4　未払費用			44			57			13	
5　未払法人税等			9			3			△5	
6　未払消費税等			－			16			16	
7　預り金			0			7			7	
8　役員賞与引当金			－			83			83	
9　賞与引当金			15			27			11	
流動負債合計			1,896	9.3		3,757	14.3		1,860	198.1
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			2,309			6,051			3,742	
固定負債合計			2,309	11.4		6,051	23.1		3,742	262.0
負債合計			4,206	20.7		9,808	37.4		5,602	233.2
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			3,159	15.6		3,159	12.0		－	100.0
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,617	4,617	22.8	4,617	4,617	17.6	－	－	100.0
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		327			327			－		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		7,000			7,000			－		
繰越利益剰余金		989	8,317	41.0	1,339	8,667	33.0	349	349	104.2
4　自己株式			△12	△0.1		△13	△0.0		△0	107.9
株主資本合計			16,082	79.3		16,431	62.6		348	102.2
純資産合計			16,082	79.3		16,431	62.6		348	102.2
負債純資産合計			20,289	100.0		26,240	100.0		5,950	129.3

（２）損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)			当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			前年同期比		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		比率(%)
Ⅰ 営業収益										
1 受取配当金収入	※1	190			871			681		
2 経営指導料収入	※1	533	724	100.0	754	1,626	100.0	220	902	224.6
Ⅱ 営業費用										
1 役員報酬		156			253			97		
2 従業員給料		142			246			103		
3 役員賞与引当金繰入額		―			83			83		
4 従業員賞与		26			42			15		
5 賞与引当金繰入額		15			27			11		
6 法定福利費		30			60			30		
7 地代家賃		5			5			―		
8 減価償却費		2			3			1		
9 租税公課		37			8			△29		
10 株式事務費		88			82			△6		
11 支払手数料		29			28			△0		
12 その他		14	550	76.0	35	878	54.0	21	327	159.6
営業利益			173	24.0		748	46.0		574	430.4
Ⅲ 営業外収益										
1 受取利息	※1	12			95			83		
2 租税還付加算金		―			23			23		
3 過年度消費税等		7			―			△7		
4 その他		0	20	2.9	4	123	7.6	3	102	593.3
Ⅳ 営業外費用										
1 支払利息	※1	13			85			72		
2 その他		0	13	1.9	0	85	5.3	△0	71	625.2
経常利益			180	25.0		786	48.3		605	434.4
Ⅴ 特別損失										
1 関係会社株式評価損	※2	123	123	17.0	―	―	―	△123	△123	0.0
税引前当期純利益			57	8.0		786	48.3		728	1,365.5
法人税、住民税及び事業税		20			6			△13		
法人税等調整額		△46	△25	△3.5	15	22	1.3	61	47	―
当期純利益			83	11.5		763	47.0		680	918.6

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高	3,159	4,279	4,279
事業年度中の変動額			
株式交換による増加		337	337
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(会社分割による承継)			
事業年度中の変動額合計	－	337	337
平成19年３月31日残高	3,159	4,617	4,617

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	327	7,800	1,749	9,877	△2,218	15,098
事業年度中の変動額						
株式交換による増加						337
別途積立金の取崩		△800	800	－		－
剰余金の配当			△369	△369		△369
利益処分による役員賞与			△32	△32		△32
当期純利益			83	83		83
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△1,241	△1,241	2,208	966
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(会社分割による承継)						－
事業年度中の変動額合計	－	△800	△760	△1,560	2,206	984
平成19年３月31日残高	327	7,000	989	8,317	△12	16,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	361	361	15,459
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			337
別途積立金の取崩			－
剰余金の配当			△369
利益処分による役員賞与			△32
当期純利益			83
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			966
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(会社分割による承継)	△361	△361	△361
事業年度中の変動額合計	△361	△361	623
平成19年３月31日残高	－	－	16,082

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高	3,159	4,617	4,617
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計	－	－	－
平成20年３月31日残高	3,159	4,617	4,617

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高	327	7,000	989	8,317	△12	16,082
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△414	△414		△414
当期純利益			763	763		763
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計	－	－	349	349	△0	348
平成20年３月31日残高	327	7,000	1,339	8,667	△13	16,431

	純資産合計
平成19年３月31日残高	16,082
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△414
当期純利益	763
自己株式の取得	△0
事業年度中の変動額合計	348
平成20年３月31日残高	16,431

（4）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	――
時価のないもの	――	移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 ４～15年	同左 同左
(2) 無形固定資産		
商標権	10年間均等償却	同左
ソフトウェア	自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
3 引当金の計上基準		
(1) 役員賞与引当金	――	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	―― なお、当社は平成18年４月１日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の全額を新たに設立した子会社に承継させております。	――
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

（５）重要な会計方針の変更

①　会計処理の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,082百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ０百万円減少しております。

② 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より当社は持株会社に業態変更したことに伴い、関係会社への出資を明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末における「関係会社出資金」の金額は１百万円であります。	(損益計算書) 「過年度消費税等」は、前事業年度まで営業外収益区分掲記して表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「過年度消費税等」は０百万円であります。

③ 追加情報

前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(持株会社への移行による業態変更に伴う損益計算書計上区分の変更) 当社は平成18年４月１日に分社型新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社原信に営業の全てを承継させ、持株会社となりました。 この業態変更に伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。 １ 平成18年４月１日以降に発生した関係会社に対する経営指導料収入ならびに受取配当金収入を営業収益に計上しております。 ２ 平成18年４月１日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。

（６）個別財務諸表に対する注記事項

ａ．貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項

①　貸借対照表関係

項目	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
１　偶発債務 (1) 他の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 （株）エヌ・シィ・ティ	359百万円	234百万円
(2) 他の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。 （株）ナルス	5百万円	43百万円
(3) 経営指導念書等の差入れ	他の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 ㈱エヌ・シィ・ティ	同左 同左

②　損益計算書関係

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
（営業収益）		
受取配当金収入	190百万円	871百万円
経営指導料収入	533百万円	754百万円
（営業外収益）		
受取利息	11百万円	93百万円
（営業外費用）		
支払利息	5百万円	13百万円
※２　関係会社株式評価損	関係会社である（株）エヌ・シィ・ティに係るものであります。	――――――

③ 株主資本等変動計算書関係

項目	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
自己株式に関する事項 株式の種類 前事業年度末 増加 減少 当事業年度末	普通株式 1,658,187株 925株 1,650,088株 9,024株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 925株 減少数の主な内訳は次のとおりであります。 株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株 単元未満株式の買増請求による減少 88株	普通株式 9,024株 667株 － 9,691株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 667株

b．リース取引関係

前事業年度（平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

c．有価証券関係

前事業年度（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d．税効果会計関係

項目	前事業年度 (平成19年３月31日現在)	当事業年度 (平成20年３月31日現在)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税	3百万円	－
賞与引当金	6百万円	10百万円
投資有価証券評価損	－	105百万円
関係会社株式評価損	105百万円	－
繰越欠損金	70百万円	11百万円
その他	0百万円	5百万円
繰延税金資産合計	187百万円	134百万円
(繰延税金負債)		
未収事業税	△38百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△38百万円	△1百万円
差引：繰延税金資産の純額	148百万円	132百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 42百万円 固定資産・繰延税金資産 105百万円	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 26百万円 固定資産・繰延税金資産 105百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.1%	2.0%
住民税均等割	2.1%	0.5%
役員賞与引当金	－	4.3%
過年度法人税等	24.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△133.3%	△44.8%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.5%	2.8%

e．企業結合等関係

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

ｆ．１株当たり情報

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１株当たり純資産額	893円22銭	912円63銭
１株当たり当期純利益	4円61銭	42円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額	16,082百万円	16,431百万円
普通株式に係る純資産額	16,082百万円	16,431百万円
差額の主な内訳	－	－
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	9,024株	9,691株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,005,215株	18,004,548株

②　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益	83百万円	763百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株主に係る当期純利益	83百万円	763百万円
普通株式の期中平均株式数	18,005,651株	18,004,817株

ｇ．重要な後発事象

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――	（重要な子会社等の設立） 当社は、平成20年３月11日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年４月１日に設立を完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。 １　子会社設立の目的 当社グループが主力としておりますスーパーマーケット事業において、各事業会社がそれぞれ独自に行なっている商品発注・仕入・決済機能を今般設立する子会社に集約し、あわせてグループ全体の物流体系の見直しを行なうことで、商品調達力の向上を図り、効率的かつ競争力のある事業運営を行なうことを目的とするものであります。 ２　設立する会社の名称、事業内容、規模 名称　原信ナルスロジテック株式会社 所在地　新潟県長岡市中興野18番地２ 事業内容　各種商品の卸売業 決算期　３月末 従業員数　約50名 資本金　１億円 発行済株式総数　2,000株 初年度見込売上高　約700億円 （注）初年度見込売上高のほとんどは、他の子会社向けの売上であります。 ３　設立の時期 平成20年４月１日 ４　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　2,000株 取得価額　１億円 取得後の持分比率　100％ ５　その他 当該子会社は、従来、他の子会社が行なっていた事業上の機能の一部を引き継いで行なうものであり、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

６．その他

（１）役員の異動

① 新任取締役（平成20年６月26日付）

取締役・執行役員・店舗運営統括　森山　仁　（現　執行役員・店舗運営統括担当）

② 昇任取締役（平成20年５月８日付）

代表取締役社長　原　和彦　　（現　専務取締役・執行役員・商品統括担当）

③ 退任取締役（平成20年５月５日付）

原　信一　（現　代表取締役社長）

なお、上記詳細及びその他役員の担当役職に関する変更等につきましては、平成20年５月７日付公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ・第１報」、「代表取締役の異動に関するお知らせ・第２報」ならびに「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）販売・仕入の状況

① 販売実績 （単位 百万円）

項目			前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		前年同期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	13,043	12.1	13,783	12.0	739	105.7
		精肉	10,910	10.2	11,748	10.2	838	107.7
		水産	10,691	10.0	11,202	9.8	511	104.8
		惣菜	9,753	9.1	10,389	9.0	636	106.5
		計	44,398	41.4	47,124	41.0	2,725	106.1
	一般食品	デイリー	18,385	17.2	19,536	17.0	1,151	106.3
		加工食品	28,435	26.5	30,825	26.9	2,390	108.4
		インストアベーカリー	1,508	1.4	1,668	1.4	160	110.7
		計	48,328	45.1	52,031	45.3	3,702	107.7
	住居		5,531	5.2	5,760	5.0	229	104.2
	衣料品		309	0.3	285	0.3	△23	92.3
	その他		18	0.0	306	0.3	287	1,643.6
	営業収入		4,270	4.0	4,495	3.9	224	105.3
	セグメント間の内部売上高又は振替高		104	0.1	114	0.1	9	109.6
	計		102,961	96.1	110,117	95.9	7,156	107.0
その他事業	外部顧客に対する売上高		1,468	1.4	1,533	1.3	65	104.5
	セグメント間の内部売上高又は振替高		2,754	2.5	3,165	2.8	411	115.0
	計		4,222	3.9	4,699	4.1	477	111.3
合計			107,183	100.0	114,817	100.0	7,633	107.1

② 仕入実績 （単位 百万円）

項目			前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		前年同期比	
			仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	10,397	13.6	10,917	13.3	519	105.0
		精肉	7,946	10.4	8,359	10.2	413	105.2
		水産	7,636	10.0	7,660	9.4	24	100.3
		惣菜	5,851	7.6	5,931	7.3	79	101.4
		計	31,831	41.6	32,868	40.2	1,036	103.3
	一般食品	デイリー	13,759	18.0	14,634	17.9	874	106.4
		加工食品	22,889	30.0	24,610	30.1	1,721	107.5
		インストアベーカリー	712	0.9	767	0.9	55	107.7
		計	37,362	48.9	40,013	48.9	2,650	107.1
	住居		3,109	4.1	4,470	5.5	1,361	143.8
	衣料品		211	0.3	207	0.2	△4	97.8
	その他		9	0.0	233	0.3	223	2,415.0
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		1,217	1.6	1,004	1.2	△213	82.5
	計		73,742	96.5	78,797	96.3	5,055	106.9
その他事業	外部取引先からの仕入高		2,686	3.5	2,870	3.5	184	106.9
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		21	0.0	148	0.2	126	678.7
	計		2,708	3.5	3,019	3.7	311	111.5
合計			76,450	100.0	81,816	100.0	5,366	107.0

（注）セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

（３）最近における四半期（３ヵ月）毎の財務・業績の概況（連結）

（単位　百万円）

項目	当第１四半期 (自 平成19年４月１日 至 平成19年６月30日)		当第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)		当第３四半期 (自 平成19年10月１日 至 平成19年12月31日)		当第４四半期 (自 平成20年１月１日 至 平成20年３月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	26,700	100.0	29,156	100.0	28,789	100.0	26,891	100.0
売上原価	19,637	73.5	20,943	71.8	21,114	73.3	19,215	71.5
売上総利益	7,062	26.5	8,212	28.2	7,674	26.7	7,675	28.5
販売費及び一般管理費	6,672	25.0	6,864	23.6	6,708	23.3	6,750	25.1
営業利益	390	1.5	1,347	4.6	966	3.4	925	3.4
営業外収益	189	0.7	17	0.1	113	0.4	23	0.1
営業外費用	59	0.3	55	0.2	55	0.2	77	0.3
経常利益	520	1.9	1,310	4.5	1,024	3.6	871	3.2
特別利益	－	－	106	0.4	30	0.1	177	0.7
特別損失	461	1.7	423	1.5	110	0.4	39	0.1
税金等調整前四半期純利益	58	0.2	992	3.4	944	3.3	1,010	3.8
法人税、住民税及び事業税	215	0.8	366	1.3	194	0.7	648	2.4
法人税等調整額	△153	△0.6	118	0.4	259	0.9	△179	△0.6
少数株主利益	－	－	－	－	－	－	－	－
四半期純利益	△2	△0.0	507	1.7	490	1.7	540	2.0
純資産	19,977		20,455		20,773		21,242	
総資産	47,116		47,995		51,262		48,664	
営業活動によるキャッシュ・フロー	339		1,214		2,131		△560	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138		△1,535		△1,811		△279	
財務活動によるキャッシュ・フロー	464		635		1,369		△1,082	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△333		314		1,689		△1,921	
現金及び現金同等物の四半期首残高	6,006		5,672		5,987		7,677	
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,672		5,987		7,677		5,755	

（４）最近における四半期（３ヵ月）毎の財務・業績の概況（個別）

（単位　百万円）

項目	当第１四半期 (自 平成19年４月１日 至 平成19年６月30日)		当第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)		当第３四半期 (自 平成19年10月１日 至 平成19年12月31日)		当第４四半期 (自 平成20年１月１日 至 平成20年３月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
営業収益	870	100.0	188	100.0	378	100.0	188	100.0
営業費用	187	21.6	218	116.1	222	58.8	248	132.0
営業利益	682	78.4	△30	△16.1	156	41.2	△60	△32.0
営業外収益	24	2.8	34	18.3	28	7.6	35	19.0
営業外費用	13	1.5	19	10.1	25	6.7	28	14.9
経常利益	693	79.7	△14	△7.9	159	42.1	△52	△27.9
特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－
税引前四半期純利益	693	79.7	△14	△7.9	159	42.1	△52	△27.9
法人税、住民税及び事業税	3	0.4	1	0.6	0	0.2	0	0.5
法人税等調整額	11	1.4	7	4.1	△1	△0.3	△2	△1.5
四半期純利益	678	77.9	△23	△12.6	159	42.2	△50	△26.9
純資産	16,526		16,502		16,482		16,431	
総資産	22,075		24,073		25,952		26,240	